

O2-017

保育者・保育学生の子どもの対象とした応急処置の対応に関する研究－理解度と自信の現状－

佐野 葉子、石田 野々花、青山 和奈

東京福祉大学

【はじめに】

保育現場においての事故や怪我の際、保育者には迅速で適切な対応が求められる。保育者の行った応急処置が子どもの命に関わることもあるため、その責任は非常に重いものである。保育を学ぶ学生や、現場で働く保育者が、応急処置に関する知識をどの程度持っているのかまた、現場での実践にどの程度自信を持っているのか明らかにするために本研究を行った。

【研究方法】

対象：保育施設で働く保育者、保育を学んでいる学生。調査期間：令和3年7月～9月。方法：保育者に無記名自己記入式のアンケートと学生にはgoogleフォームを用いて調査を行った。倫理的配慮：対象者に紙面で本研究の目的と方法、参加は自由意志であること、プライバシーは守られることを説明し、同意が得られた場合に回答してもらった。

【結果】

1. 保育者 対象の保育者は、年齢20代、勤務年数1～5年の人が約半数を占めていた。 応急処置の実践に対する自信については、胸部圧迫と人工呼吸の自信が極めて低く、怪我や鼻血の処置、熱中症の対応は、比較的自信が高いという結果となった。また講習を受けている回数が増えるほど「自信がある」と答えた人が多かった。勤務年数と自信の関係については、有意差が認められなかった。2. 学生 応急処置の理解度と自信については、胸骨圧迫や人工呼吸は全体的に、理解はしているが実践の自信はなく、腹部突き上げ法と背部叩打法は理解の程度と自信の程度、どちらも低い結果となった。

【考察】

保育者向けアンケートの結果からは、講習を繰り返し行うことが実践の自信に繋がることが明らかとなった。心肺蘇生や異物除去は方法のみ理解していても、正しい処置を行えるか不安があるが、AEDの使用に関しては、機械の使い方さえ知っておけば実際の場面でも活用できると感じる人が多いということが明らかになった。勤務年数が長くても、講習を定期的に受けていなかった場合には実践に自信が持てない人がいることや、反対に大学を卒業して時間が経っていない人であれば、学んだことの記憶が新しく、確かな知識が自信につながっているのではないかと考察された。子どもの命を預かる保育者は、応急処置について学ぶ機会を積極的につくっていくことが必要であることが明らかになった。

O2-018

小児救命救急センターにおける救急搬送の実態調査

中川 由紀乃、星野 さおり、細井 千晴

地方独立行政法人 埼玉県立病院機構 埼玉県立小児医療センター 看護部 救急

【目的】

救急搬送患者の主訴を総務省消防庁のホームページに記載されている「救急車を呼んでほしい症状」と照合し小児救命救急センター（以下A病院）における適正利用、不適正利用の実態を明らかにする。また、救急要請時の家族心理を推測し適正利用への一助とする。

【方法】

対象は平成30年4月～平成31年3月にA病院へ救急搬送された患者とした。データ収集方法は救急要請に至った主訴を救急搬送確認書や診療記録、看護記録から抽出し、総務省消防庁のホームページに記載されている「救急車を呼んでほしい症状」と照合し、適正・不適正利用に区分した。分析方法は主訴、救急搬送された時間帯、適正・不適正利用数、割合を単純集計、各時間帯における適正・不適正利用をクロス集計、カイニ乗検定を行った。

【倫理・利益相反】

本報告は、所属の倫理委員会の承認を得て実施した。開示すべき利益相反関係にある企業等はない。

【結果】

- ・救急搬送された1862名を時間帯で区分すると深夜帯175名、日勤帯567名、準夜帯881名であり、準夜帯が54%を占めた。なお、保護者以外が救急要請した239名は対象外とした。
- ・全時間帯では適正利用38%、不適正利用37%であり差はない。
- ・各時間帯では、日勤帯は適正・不適正利用ともに差はない。しかし、深夜帯における適正利用66%に対し、不適正利用は23%、準夜帯における適正利用35%に対し、不適正利用は41%と時間帯における優位な関連が認められた（カイニ乗検定、 $P<0.05$ ）。
- ・適正利用時の主訴は、痙攣39%、意識障害15%、顔色不良8%、不適正利用時の主訴は頭部外傷・打撲36%、顔面外傷・打撲12%、異物誤飲7%であった。

【結論】

1. 小児救命救急センターにおける救急搬送患者は、準夜帯で最も多く、かつ不適正利用率が高かった。一方、深夜帯は最も救急搬送患者が少なく、かつ適正利用率が高かった。
2. 適正利用時の主訴は先行研究と同様であった。不適正利用時の主訴は頭部、顔面の外傷が多く、こどもの身体的特徴と起こりやすい日常生活事故との関連性が示唆された。
3. 不適正利用の背景には近隣医療機関の対応可否、及び家族の不安心理が考えられた。
4. 救急車の適正利用率向上のため、救急要請をした家族へ救急車利用についてのフィードバック、及び救急要請する事象を予め防止するための支援が、救急外来の役割である。